

組織目標評価報告書(平成30年度)

1

部局名:

文学部

部局長名:

田仲 洋己

| 目 標 | 目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組) |
|--|--|
| ①教育領域 | |
| ①-1 目標 | ①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 |
| <p>1. 入試の実施状況について 前年度入試における志願倍率を維持することを目指す。</p> <p>2. 教育の実施体制 平成28年度から実施している新しい教育体制とカリキュラムの見直しを行なうためにWGを設置し評価を行なう。</p> <p>3. 教育方法・内容 ①平成31年度からの公認心理師養成教育について、持続的、安定的な教育体制とプログラムを策定する。 ②各専門領域における演習授業の活性化や、「人文学インタラクティブ講義」の授業枠の拡大等、アクティブ・ラーニングの充実に努める。 ③専門教育における英語による授業数拡大の課題を整理し、拡大を図る。 ④特別聴講学生等の留学生の受け入れを進め、チューター制度の積極的な利用によって、教育面、生活面での支援を行なう。 ⑤学生の海外への派遣(留学・語学研修)、海外からの受入(特別聴講学生を含む)に努める。</p> <p>4. 教育の成果 ①卒業生の就職率、進学率の更なる向上を目指す。 ②留年・休学・退学者数が減少するように努める。</p> | <p>1. 前年度入試における志願倍率は2.3倍であり、本年度は2.2倍であったので、ほぼ維持できたと判断される。</p> <p>2. 教育担当副学部長を座長とする総勢6名で編成したカリキュラム見直しワーキンググループ(以下、WG)を設置した。4月に第1回WG会議を開催した後、情報収集、カリキュラム・シミュレーション等を3ヶ月間で集中的に行い、計3回の会議を経て、7月教授会にてWGとしての結論を提示した。</p> <p>3. ①公認心理師教育の中心的担い手である臨床心理学を専門とする教員を中核とする心理学教員5名、及び教育委員会委員長を構成員とする公認心理師教育専門委員会を新たに設置するとともに、教育委員会に当該専門委員1名を参加させた。教育体制を検討しながら、公認心理師教育専門委員会を中心にプログラム・授業計画を策定し、学生への周知をはかった。</p> <p>3. ②平成30年度は、新カリの2年次生・3年次生が履修する年度となった、アクティブ・ラーニングの中心的科目である「人文学実践演習」を全分野・領域において開講しており、前年度の総開講時間が2320時間であったのに対し、本年度は2912時間とかなりの増加となった。その分、「人文学インタラクティブ講義」については、授業枠を60分から120分に拡大しているが、総時間数は前年度が216時間であったのに対し、本年度は168時間と減少することになった。アクティブ・ラーニング授業全体としては、「人文学実践演習」と「人文学インタラクティブ講義」の開講時間数をトータルに考えると、充実化、実質化の方向性に変化はないと判断される。</p> <p>3. ③英語のみの授業は、前年度が832時間に対して、本年度は480時間となっている。教育担当副学部長が、英語授業担当教員の養成自主講座を開いていた英語授業科目担当教員にヒアリングを行なった結果、日本人教員の英語力に鑑みて授業内容の質保証に課題があることが明らかとなり、英語授業に関してはネイティブ教員に依存せざるを得ないことがわかった。英語のみの授業数は前年度よりも減少しているが、英語と日本語併用の授業は、928時間から1536時間に大幅に拡大している。このことは、教員が教育内容の質保証をしつつ英語授業の拡大をはかっていると考えられ、一定の評価が可能である。</p> <p>3. ④特別聴講学生を含む留学生の受入は、昨年度が41名(交流協定に基づく当該年度に受入を開始した数)で、本年度は43名と微増しており、チューター制度の利用も欠かせない状況にある。</p> <p>3. ⑤学生の海外への派遣は、留学について前年度が17名(交流協定に基づく当該年度に留学を開始した数)で、本年度は22名と増加傾向にあり、語学研修は前年度が40名に対し、本年度は37名と微減傾向にある。派遣・受入とも安定した状況にあると言える。</p> <p>4. ①前年度の就職率は、93.8%であったが、平成30年度の就職率等は現時点で確定していない。キャリア・学生支援室の協力により文学部全3年生対象の就職ガイダンスを7月と12月に開催し、とくに12月には就職内定者懇談会も行なった。</p> <p>4. ②退学者数は、前年度が8名に対し本年度は9名であるが、休学者数は、前年度が15名(休学期間にかかわらず当該年度内に休学した人数)に対し、本年度は32人(うち同一学生の重複申請7名)と激増している。異動事由に「病気のため」が21人と目立ったこともあり、学生生活委員会が休学している学生の指導教員にヒアリングを行ない、休学に至るプロセスを明らかにした。この結果を3月教授会で紹介し、とくに入学時につまづきが生じないように注意して指導する必要があることを、全教員に対して注意喚起した。なお、文学部には留年制度がないが、過年度生が発生する理由の多くは、休学事由と重なっているものと思量される。</p> |
| ①-2 年度計画との関連 | ①-2 大学全体への貢献 |
| <p>・学士教育の充実(年度計画1-①、5-①、7-③) ・教育の質の改善(年度計画16-②)</p> | <p>平成28年度から実施している現行カリキュラムにおいて、クラスターとして設定した領域横断的科目群については、「ジェンダー」及び「老いと看取りと死の人文学」の2クラスターを設定して、学際的 教育の充実を図っている。資格取得(学芸員、語学検定等)を目指した授業科目群として、「学芸員 課程プログラム」「外国語習得・留学プログラム」を設定している。アクティブ・ラーニング授業科目とし ては、従来型の「実践演習」「課題演習」に加えて、「人文学インタラクティブ講義」を継続的に開講し ている。また、1、2年次生を対象とするアカデミック・アドバイザー制を導入し、定期的に(年間計3 回)アカデミック・アドバイザー相談会を実施している。これらのきめ細やかな教育実施体制は、教育 の質保証という全学的な課題に対して、一定の貢献を果たしているものと思量される。</p> <p>上記の教育体制は、文学部生と教員との懇談会等における意見聴取を通じて、学生側に受け入れ られ一定の評価を得ていることを確認しているが、教員側の負担感が増しており、それが教育の質 を落とすことに繋がりがかねないことから、平成30年4月より、教育担当副学部長を座長として教員及 び教務担当職員による「カリキュラム見直しワーキンググループ」を設置し、現行カリキュラムの見直 し作業を実施した。平成30年7月教授会でWGの見直し作業の結果が報告され、その具申を受けて、 文学部教育委員会がWG案を踏まえた具体的なカリキュラム改訂案の検討作業に着手している。そ の作業の一環として、新たなカリキュラム案策定の実現可能性について授業担当教員にアンケート 調査を行う予定である。その結果を受けて教育上のニーズをあらためて把握し直すとともに、更なる 教育の質保証に際しての課題を次年度6月を目処に作成し、現行カリキュ ラムの学年進行が完了する2020年度から新カリキュラムを実施する予定である。</p> |
| ①-3 目標とする(重要視する)客観的指標 | ①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況 |
| <p>1. 入試志願倍率 2. 教育の実施体制 WGによる平成28年度からの教育体制とカリキュラムの評価結果と見直し策の提示 3. 教育方法・内容 ①平成31年度以降の教育体制と教育課程の策定。 ②「人文学入門演習」「実践演習」「課題演習」「人文学インタラクティブ講義」の開設時間数、 ③専門教育における英語による開設時間数 ④外国人留学生の受け入れ数、日本人学生の海外派遣数 4. 教育の成果 ①就職率(目標値) ②留年・休学・退学者数</p> | <p>1. 前年度入試の志願倍率を維持できたのは、前年度と同様に高校の大学訪問の受入、依頼のあつた高校への訪問・模擬授業、オープンキャンパスにおける模擬事業・研究室訪問等の広報活動に、 広報・交流委員会を中心に文学部教員一丸となって取り組んだ成果であると考えられる。</p> <p>2. カリキュラム見直しWGによる検討結果としては、以下の6点があげられる。1)専門基礎科目「人 文学の論点」について、基本的に現状を維持するが、分野の偏りが生じないように調整を行なう。 2)専門科目である「人文学概説」を1年次より履修したいという学生のニーズに応じて、授業担当教 員の判断に基づき、開講時間帯を調整する。3)教養教育導入科目「人文学の基礎B1、B2」を廃止 するが、それを補うために、推薦図書リストを作成して新入生ガイダンスで配付する。卒業要件単位 については、自由科目の単位数を増やすことで対応する。4)もう一つの教養教育導入科目「人文学 の基礎A」については、基本的に現状を維持するが、1クラス当りの学生数を若干増やして、授業 担当ローテーションのスピードを緩和する。6)専門基礎科目の「人文学入門演習」は、授業目的を 一部変更し、文学部生に共通して必要な基本的読解力の養成を目指す。「人文学の基礎A」と「人文学 入門演習」の時間割設定については、2案を用意してシミュレーションを行なった上で決定する。</p> <p>3. ①上記を踏まえて、教育委員会を中心に、具体的なカリキュラム作成に着手している。上記1)の 「人文学の論点」を廃止し、専門科目「人文学概説」をその授業時間枠に下ろすことが提案されてお り、それが可能である否かのシミュレーション作業に着手している。また、FD委員会主催の「人文学 の基礎A」担当教員研修会では、「人文学入門演習」との関連について意見交換を行なっている。</p> <p>3. ②「実践演習」と「人文学インタラクティブ講義」については、①-1で示した通りである。「人文学 入門演習」については、1年次導入科目ということもあり安定的に文学部全8分野より128時間開講さ れている。また、卒業論文作成に向けての授業科目「課題演習」も全教員が3年次・4年次に開講して おり、前年度計3392時間であったものが、今年度は計4480時間に拡大している。</p> <p>3. ③上記①-1の3. ③に記述した通りである。</p> <p>3. ④留学生の受入、派遣とともに、文学部外国語系担当教員を中心にグローバルパートナーズとの 協力関係のもと進めている。とくに、1年次生・2年次生対象のアカデミック・アドバイザー相談会(1年 次5月・12月、2年次2月)では、留学に関する個別相談を行っている。その結果、英語圏のみならず、 中国語圏、フランス語圏、ドイツ語圏のほか韓国、セルビア、トルコ、ロシア等、交流相手国の多様性 が、学生の異文化理解に深みと広がりを齎していると思量される。</p> <p>4. ①上記①-1の4. ①に記述した通りである。</p> <p>4. ②上記①-1の4. ②に記述した通りであるが、文学部が中心となって運営している5部局共同の 学生相談ルーム(カウンセラー配置)を中核として、復学した学生のケアを行なうことにより学業放 棄や退学に至らないようにする体制作りを行なっており、それをさらに強化する必要がある。</p> |

| | |
|--|--|
| ②研究領域 | |
| ②-1 目標 | ②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 |
| <p>1. 研究の実施状況</p> <p>①「文学部プロジェクト研究」を通じて学際的研究の更なる活性化を目指し、可能であるならば、大型科研の申請に繋げる。</p> <p>②若手教員の研究体制構築について、必要に応じて予算措置を講じて支援する。</p> <p>③外国人研究者を積極的に受け入れ、共同研究を推進する。</p> <p>④教員の公募に際して、女性や外国人の採用に留意する。</p> <p>⑤教員のサバティカルによって運営面等での支障の生ずることのない、学部内の体制造りに取り組む。</p> <p>⑥社会文化科学研究科が中心となって推進する新研究所構想に貢献できるよう、研究科と緊密な連携を取りつつ、教員の役割分担を見直す。</p> <p>2. 研究資金の獲得状況</p> <p>科研費の申請率、獲得率を向上させる。とくに申請率については、応募可能な教員全員が申請することを目指す。</p> | <p>1. ①「文学部プロジェクト研究」の採択および予算配分にあたっては、科研費申請との関連を考慮した。</p> <p>1. ②卓越研究員制度や科学研究費助成事業(若手研究における独立基盤形成支援)を活用して、若手教員の採用と支援に努めた。</p> <p>1. ③客員研究員として19名の外国人研究者を招聘した。</p> <p>1. ④教員の公募においては、国際公募を実施すること、同一能力の場合は女性を優先的に採用することを心掛けた。</p> <p>1. ⑤サバティカル制度によって1名が研修を行った。次年度のサバティカル教員については、非常勤講師の雇用による授業の補充を行うこととした。</p> <p>1. ⑥新研究所構想へのステップとして、社会文化科学研究科に文明動態学研究センターが開設されたことに伴い、支援策について検討した。</p> <p>2. 申請率・採択率の向上をめざして、社会文化科学研究科主催の科研費獲得セミナーへの参加を呼びかけ(平成30年7月25日)、文学部独自の研修会も開催した(平成30年9月19日)。科研費の申請、獲得実績については、以下の通りであった。平成30年度分:継続18件、新規応募30件、新規採択11件(継続&新規採択内訳:基盤B=4件、基盤C=18件、若手=5件、挑戦的萌芽研究=1件、国際共同研究加速基金=1件)、継続&応募率86%、保持教員率48%。平成31年度分:継続21件、応募26件(内訳:新学術領域=3件、基盤B=2件、基盤C=17件、若手=3件、挑戦的研究=1件)。継続&応募率は84%で、昨年度実績からほぼ横ばいであった。</p> |
| ②-2 年度計画との関連 | ②-2 大学全体への貢献 |
| <p>・研究の質の向上(年度計画36-①、37-②)</p> <p>・優秀な若手研究者の確保・育成(年度計画41-②)</p> | <p>・新研究所(文明動態学研究所)設立の前段階として位置付けられる文明動態学研究センターに、多くの文学部教員が参画しているのみならず、研究所の設立に向けて文学部教員が中心的な役割を果たしている。</p> <p>・科研申請を個人研究費の配分の条件とし、申請率の向上に努めている。</p> |
| ②-3 目標とする(重要視する)客観的指標 | ②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況 |
| <p>1. 研究の実施状況</p> <p>①「文学部プロジェクト研究」の活動状況。</p> <p>②若手教員採用状況、研究資金支援状況。</p> <p>③国際的な共同研究の状況。国際共著論文数。</p> <p>④女性教員採用状況など平成31年度以降の教員構成。</p> <p>⑤平成30年度末における新研究所構想の進展状況。</p> <p>2. 研究資金の獲得状況</p> <p>科研費の申請率・採択率・採択金額</p> | <p>・今年度の研究業績は、以下の通りである(3月22日までに情報提供があったもののみ)。著書(共著を含む)12件、論文(共著を含む)52件、研究発表・講演等139件、書評・翻訳・事典執筆等33件。</p> <p>1. ①「文学部プロジェクト研究」は4件を採択し、総額135万円の予算を配分した。</p> <p>1. ② 2名の若手教員を採用することができた(日本史と考古学)。また、科学研究費補助金若手研究の試行事業として実施された独立基盤形成支援に1名が応募し、採用された。当該事業に関する研究費支援と卓越研究員に対する研究環境整備費の配分を若手教員3名に対して実施した(総額50万円)。</p> <p>1. ③国際的な共同研究としては、研究会等の開催が13件、共同研究・受託研究が8件あった。</p> <p>1. ④本年度中に女性教員の採用はなかった。平成31年度4月1日時点の女性教員数は16名(全教員の29.6%。WTT教員を含む)。</p> <p>1. ⑤新研究所設置の前段階として位置付けられる文明動態学研究センターが、社会文化科学研究科の附属施設として平成30年10月1日に開設された。関連の企画として、文学系教員(考古学領域)が企画、運営の中心となる形で欧州の研究者多数を招聘してのキックオフ・シンポジウムが、平成31年2月21日に開催された。</p> <p>2. 科研費の申請率・採択率は②-1に示した。採択金額の総計は50,076,300円(直接経費・間接経費・部局間接経費の合計)。</p> |
| ③社会貢献(診療を含む)領域 | |
| ③-1 目標 | ③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 |
| <p>1. 社会との連携、社会貢献</p> <p>①研究成果の地域への還元として、プロジェクト研究等を母体とする講演会・シンポジウム等の活動をさらに活性化させる。</p> <p>②平成29年度にスタートした学生企画講演会を、継続して実施する。</p> <p>③地域の高等学校との教育連携を実施する。(例えば県立高校の教育プログラムに協力する機会の増加)</p> <p>2. 国際貢献・交流</p> <p>①大学間協定・部局間協定の拡充を図る。</p> <p>②国際会議、国際交流の実績を積む。</p> | <p>1. ①各種講演会、シンポジウム等を計23回開催(全学の企画による「文学部公開講座」を含む)。</p> <p>1. ②学生企画講演会として、今年度は「林典子講演会:ヤズディの祈り~マイノリティの今、私たちのこれから~」を実施した。</p> <p>1. ③教育開発センター学習環境ラボの教員と文学部教員及び県立高校の教諭が連携して、古典の教科書に登場する『平家物語』の名場面を素材とする動画を導入した授業実践を行なった。その他に実施した高大連携事業としては、「教科書からひろがる<知>の世界」(平成30年10月20日)の開催後に「もっと知りたい!岡大文学部」の企画を実施し、7名の高校生の参加があった。</p> <p>2. ①年度内に新規に締結した交流協定はないが、フランスのサヴォワ・モンブラン大学やボルドー・モンテーニュ大学との交流プログラムを検討するために、フランス語担当教員が現地へ赴き、調査と交渉を行なった。</p> <p>2. ②海外から研究者を招聘しての講演会、研究会を計5件実施した。また、トルコのチャナッカレ大学との交流事業を実施した。</p> |
| ③-2 年度計画との関連 | ③-2 大学全体への貢献 |
| <p>地域・社会との連携(年度計画47-②)</p> | <p>・講演会の開催や高校教員との連携による授業素材開発等の企画を実施して、高大接続に貢献した。</p> <p>・留学生受入人数は高止まりしており、国際交流に大きく貢献している。</p> |
| ③-3 目標とする(重要視する)客観的指標 | ③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況 |
| <p>1. 社会との連携、社会貢献</p> <p>①各種講演会等の開催実績に関する資料。</p> <p>②高大接続企画に関する資料。</p> <p>2. 国際貢献・交流</p> <p>①大学間協定・部局間協定。</p> <p>②国際会議、国際交流実績数。</p> | <p>1. ①各種講演会等を計23回開催。上記③-1の記述の通り</p> <p>1. ②高大接続企画を計2回開催。</p> <p>2. ①文学部教員が受入窓口となっている大学間協定は計19件、部局間協定は計12件(主管部局が社会文化科学研究科の協定6件を含む)。本年度中に新規に締結した交流協定はなし。</p> <p>2. ②上記③-1の記述の通り。</p> |
| ④管理運営領域 | |
| ④-1 目標 | ④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 |
| <p>1. 会議の効率化、時間短縮に努める。</p> <p>2. 各種委員会の業務見直し、再編成について検討する。</p> <p>3. 緊急的な事態に対応できるよう、予算の配分、執行に柔軟性を持たせる。</p> <p>4. 今後の教員人事において、女性教員・外国人教員を採用するように努める。</p> <p>5. 産業界とも連携しつつ、教職員の健康管理・メンタルヘルスの安定に十分留意する。</p> <p>6. 研修会の開催等を通じて、ハラスメントの防止に努める</p> <p>7. 安全衛生委員を中心に部局の安全衛生について検証し、問題があればそれを解消する。</p> | <p>1. 会議の効率化、時間短縮については、会議等で検討すべき課題も多かったため、十分な効率化は実現できなかった。</p> <p>2. 教育委員会とFD委員会について委員構成の見直しを行ない、平成31年度より各委員会の委員数を縮減する。</p> <p>3. 緊急的な事態に備えて学部長裁量経費を200万円超確保したが、急を要する研究室等の移転経費に多くを支出する結果となった。</p> <p>4. 今年度実施した新規採用人事2件については、結果的に女性教員・外国人教員の採用は実現しなかった。</p> <p>5. 教職員の健康管理・メンタルヘルスの安定のために、産業界とは数回に亘って面談し、その指示、指導を踏まえて対応した。</p> <p>6. 教員を対象とするハラスメント防止研修会を開催した(平成30年7月25日)。</p> <p>7. 安全衛生委員を中心として、防火・防災訓練を実施した(平成30年11月8日)。</p> |

| | |
|---|--|
| <p>④-2 年度計画との関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務運営の改善及び効率化(年度計画69-③、70-④、71-⑤) ・教育研究組織の見直し(年度計画74-①) | <p>④-2 大学全体への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催の効率化については、十分な実効性は得られなかった。 ・若手教員を中心とする将来構想ワーキンググループを組織し、次年度に亘って、教育研究組織の見直しに関する検討作業を継続中である。 |
| <p>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 定例教授会等、諸会議の所要時間。 2. 各種委員会等の開催回数。 3. 平成31年度以降の各種委員会等の編成。 4. 平成31年度以降の教員構成。 5. コンプライアンス研修の開催回数、参加者数。 6. 情報発信・公開(HP更新、メディアへの掲載など)。 | <p>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成30年度の各月の定例会議(代議員会+文学系会議+教授会)の平均所要時間は、3時間17分であった(平成29年度:3時間10分)。 2. 各種委員会等の開催回数については、主要委員会が年9回~13回の範囲に収まり、前年度並であった。 3. 平成31年度以降の各種委員会等の編成については、④-1の記述を参照。 4. 平成31年度以降の教員構成については、国際協力教員の定年及び任期満了に伴い、外国人教員が2名減少(うち1名は女性教員)。 5. コンプライアンス研修については、e-learningによる研修のみを実施し、教員を集めての研修会は今年度は実施しなかった。なお、④-1の6.にも記した如く、ハラスメント防止研修会を平成30年7月25日に開催し(講師:池畑秀一岡山大学ハラスメント防止対策室室長)、46名の教員が参加した。 6. 今年度中の学部ホームページへの記事掲載(イヴェント等の告知が中心)は計19回、教員のテレビ出演が1回、新聞記事掲載が計2回あった。平成31年度中にホームページの刷新を計画している。 |

【総括記述欄】

本年度、教育面では、平成28年度に導入した新たな教育体制についての検証作業をWGや教育委員会を中心に実施した。現行カリキュラムの教育的効果に対する評価は、学生・教員の何れについても概ね良好であるが、授業負担の問題が教員側にも学生側にも顕在化して来たという事情を踏まえて、とくに初年次教育の見直しとカリキュラムの改訂を、2020年度以降に実施する計画である。また、年度当初に教育学研究科臨床心理学講座の教員5人が社会文化科学研究科に移籍し、文学部の専門教育と公認心理師養成課程を担当することになったが、公認心理師養成教育に関しては授業担当についての全学の支援もあって、課程に必要な授業科目を全て揃えての実施体制を組むことができた。研究面では、科研申請率を100%とするため、平成28年度より予算配分方式を変更して科研申請を前提とする予算枠を設けて、積極的な申請を呼びかけたが、様々な事情(退職時期や健康問題等)で申請しない教員が依然として存在するため、その目標は達成できなかった。研究科主催の事業ではあるが、文学部教員が全面的に関わった文明動態学研究センターのキックオフ・シンポジウムの開催意義は大きく、従来からあるプロジェクト研究を母体とする講演会等の企画とともに、人文学における国際的な共同研究の意義を社会にアピールする格好の機会になったと評価している。管理運営面については、昨年度から今年度にかけて教員によるハラスメント事案が複数回発生するという失態があったが、その件への対応も含めて、研究科執行部、大学執行部との連携は十分に保つことができた判断している。